

令和4年第4回美祢市議会定例会会議録（その4）

令和4年12月7日（水曜日）

1 出席議員

1番	石井和幸	2番	山下安憲
3番	田原義寛	4番	岡村隆
5番	藤井敏通	6番	村田弘司
7番	杉山武志	8番	坪井康男
9番	猶野智和	10番	岡山隆
11番	高木法生	12番	三好睦子
13番	山中佳子	14番	荒山光広
15番	秋枝秀稔	16番	竹岡昌治

2 欠席議員 なし

3 出席した事務局職員

議会事務局長	石田淳司	議会事務局副主幹	西山聖子
議会事務局主査	阿武泰貴		

4 説明のため出席した者の職氏名

市長	篠田洋司	副市長	波佐間敏
教育長	南順子	代表監査委員	重村暢之
デジタル推進部長	志賀雅彦	総務企画部長	藤澤和昭
市民福祉部長	井上辰巳	建設農林部長	西田良平
観光商工部長	繁田誠	会計管理者	山本幸宏
教育委員会事務局 教育次長	八木下理香子	教育委員会事務局長	西山宏史
上下水道局長	白井栄次	病院事業局管理部長	安村芳武
消防長	松永潤	総務企画部次長	中嶋一彦
市民福祉部次長	古屋敦子	建設農林部次長	市村祥二

5 付議事件

日程第1 会議録署名議員の指名について

日程第2 一般質問

1 杉 山 武 志

2 山 下 安 憲

6 会議の次第は次のとおりである。

午前10時00分開議

○議長（竹岡昌治君） おはようございます。これより、本日の会議を開きます。

この際、事務局より諸般の報告をいたさせます。石田事務局長。

○議会事務局長（石田淳司君） 御報告いたします。

本日配付してございますものは、議事日程表（第4号）、以上1件でございます。
御報告を終わります。

○議長（竹岡昌治君） 本日の議事日程は、配付いたしております日程表のとおりでありますので、御協力のほどよろしく願いいたします。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第80条の規定により、議長において、杉山武志議員、坪井康男議員を指名いたします。

○議長（竹岡昌治君） 猶野議員。

○9番（猶野智和君） さっき——昨日の一般質問において、私の発言の中で不適切な表現がございました。

該当部分を交通手段がないに訂正させさせていただきまして、おわび申し上げます。

○議長（竹岡昌治君） 分かりました。田原議員。

○3番（田原義寛君） 私も同様に、一般質問の中で、びつこという不適切な発言をしまして、大変申し訳ありませんでした。ここにおわびと訂正として、足を引きずってに訂正していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（竹岡昌治君） 了解いたしました。

それでは続行します。

日程第2、一般質問を行います。既に送付いたしております一般質問順序表に従いまして、順次質問を許可いたします。杉山武志議員。

〔杉山武志君 発言席に着く〕

○7番（杉山武志君） 皆様、改めましておはようございます。一般質問も3日目入って最終日となりましたが、大変お疲れのことだろうと思いますけど、もうしばらくお付き合いいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

最近、静岡県の私立保育園では、保育士3名が幼児虐待をしたということで逮捕され、園長も隠蔽を図っていたということで刑事告発されて、命の尊さですとか、

人を育てるっていうことをいろいろと考えさせられております。

そのことから、今回は、最初に教育ということについて、2番目、3番目に災害時対策と公共交通網につきまして、質問させていただきたいと思いますのでよろしくをお願いします。

ちょっと私の質問が辛いんじゃないかというふうなことも耳にしましたんで、せめて穏やかに行っていきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

まず、教育についての中で、職員に――職員教育に係る課題と市民要望についてということ挙げさせていただいております。

美祢市では、日々仕事に追われ遅くまで仕事をされておりますが、業務量に正規職員の人数が――要員が合っているのか、いないのか、もしくは、スキルが低いのか、どうなんだろうかなと思っております。

日常のこのような状態で、業務知識の向上を図るための教育や研修はいつやっているんだろうかなという思いもしております。

窓口に行き、尋ねてみても即答ができない。質問をたらい回しにされ、随分待たされた挙げ句、翌日もう一回来るようにと言われた方もいらっしゃるって、市民から不満の声を聞いております。

これを対応された方が、会計年度職員、いわゆるアルバイトの人だったにせよ、正規職員だったにせよ、もっと業務知識を備えるべきと私は考えます。

近年、先だっても市報に入っておりますが、求人方法を市の職員とか、会計年度職員の求人を見たんですが、要員数を満たせば、アルバイトの人でもといった姿勢がうかがえるのですが、人数がそろっていれば、市民の要望がかなえられるっていうものなんではなかね。

また、頻繁に人事異動が発せられ、あんなにころころ人事異動があれば、業務知識を習得する時間がないのではないかと指摘する市民もおられます。職員の業務知識の取得に向けた教育をどのようにされているのか。

また、石の上に三年座れば暖まるではないですが、業務知識取得と人事異動につきまして、人を育てるといった観点から、どのように――なお考えをお持ちか伺いたしたいと思います。お願いいたします。

○議長（竹岡昌治君） 篠田市長。

○市長（篠田洋司君） 杉山議員の御質問にお答えいたします。

杉山議員が冒頭申されました市民の方からの苦情に対しましては、大変申し訳なかったなと思っておりますし、今後、そういうことがないように適切に対応してまいりたいというふうに考えております。

それでは、杉山議員の御質問にお答えいたします。

私は常々、まちづくりに最も大切な視点は、人材の育成と活用であると申し上げており、まちづくりをサポートし、最も住民に身近な行政サービスの担い手である市の職員の人材育成は重要であると認識しております。

人材育成の基本である職員教育の一環として、先ほども申されましたように人事異動が挙げられますが、本市では、総合的な行政職員の育成及び組織の活性化のため、およそ3年から5年の周期で行っております。

異動の基本的な方針といたしましては、新規採用から10年間程度は職務能力等育成機関として、多様な職務分野を経験するよう異動を実施し、その後は、専門的職務能力を高めつつ、管理的業務や重要かつ混乱業務割当て、長期的な視点から人材育成を行っているところであります。

この人事異動と並行して、各所属においては、業務の複数担当制や、定期的に担当業務を変更する、いわゆるジョブローテーションを推進することで、業務対応水準の維持向上に努めているところであります。

また、令和3年度から導入いたしました班制度によって、課の配置替えや業務の対——応援体制の構築がより柔軟に対応できるようになっており、これらの取組の推進につながっているところであります。

職員を長期間同じ部署に配属することは、業務に対する習熟度が上昇し、専門性の高い職員の育成や、質のよい行政サービスを安定して提供できるとは考えます。

が、一方で、総合的な行政職員の育成にはつながらないことや、職員意識の低下、また、関係者、団体との人間関係の固定化が懸念されるなどの課題も生じているところであります。

今後につきましては、御指摘の部分を真摯に受け止めまして、バランスのとれた人事異動に努めるとともに、いわゆる業務マニュアルの更新や引継ぎ業務、業務担当の平準化を徹底することで、今、冒頭言われました市民の声を少しでも減らし、市民の皆様の期待に応えられる職員の育成や市民満足度の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） ありがとうございます。

今のお話ですと、新規採用時等ですね、最初に10年間、いろんな部署を転々とされるというお話伺いましたが、あんまり短期間、例えば、1年おきに変わるとか、そうすると、習熟業務に精通する期間がないんで、せめて、3年置きぐらいとか、集中——習熟度を待って異動をさせていただけたらなという思いがしております。

美祢市におきましても、数年前より人事評価制度が実施されていると認識しておりますが、こういったものが機能しているのかなと、自分の高い評価だけで済ませているんじゃないかと、これに合わせて、スキル認定ですとか業務知識アンケートのようなものを実施し、職員の業務スキルをしっかりと把握するとともに、長く従事しても習得できない職員は、適性が合っていないんじゃないかということで、他の業務に就かせてみるとか、公平で——今、お話が出ましたけど、公平で効率的な職員の教育研修人事をお願いしたいと思っております。

我々が一般質問する際にです——際にでも、先進地を参考にしてとか、他市を見てみますとか、そういう答弁が時折あるんですけど、役職者の方がそれぞれにいらっしゃるんですから、役職者の方がですね、職場で他市の話題ですとか教育指導を行って、ぜひ人を育てていただけたらなと思っております。よろしく願いいたします。

では、次の質問に移ります。

次に、先般、開設1周年を迎えました公設塾minetoの運営についてお尋ねいたします。

事前に準備期間がありましたので、2年目となっているのですが、これに関わる経費が、予算などの分散——予算などが分散しており把握しづらいので、経費が幾らかかっているのか、また、学校教育の教育指導要領——要領との整合性を考えた場合に、将来、生徒及び児童に対して弊害は起きてこないものなのか、これは、10年、20年後に出てきますんで、即座には把握しにくいと思うんですが、その点と併せて、今、従事されているスタッフの教員資格取得状況、こういったものも、ちょっと教えていただければと思いますのでお願いいたします。

○議長（竹岡昌治君） 南教育長。

○教育長（南 順子君） 杉山議員の御質問にお答えします。

まず、公設塾minetoの主要項目別の予算についてですが、令和4年度の当初予算で、スタッフ4名の報酬等人件費が1,084万3,000円、スタッフの家賃や公用車の経費などの活動経費が265万2,000円、事業の講師謝金や消耗品費、光熱水費などの塾の運営費が233万円、スタッフ4人のマネジメント委託費が369万1,000円、運営委託費が568万9,000円となっております。

次に、学習指導要領に基づかない教育や、スタッフに教員免許状がないことに弊害がないかということについてですが、公設塾minetoのコンセプトは、子どもたちの好奇心を引き出し、挑戦する力を育てることとしており、学校の教育課程の中では時間的な制約があり、大きく伸ばすことが難しい力を学校教育を補完する形で育成することを目指しております。そのため、議員御指摘のように、学習指導要領には基づいておりません。

公設塾minetoでの学びは、学習指導要領に基づく学校での学びの延長線上にあるものであり、好奇心や挑戦する力などは、大きく言えば、学習指導要領においても求められている力で、今後、社会を生き抜いていくためには大切な力になります。

また、塾のスタッフは全員、子どもたちの成長に積極的に関わりたいという情熱に満ちた人材で、出身も、これまでの経験も様々で、年齢的にも子どもたちに近い親や先生とは違ういわゆる斜めの関係にあたる存在です。

そのため、教員免許がないことが弊害になることはありませんし、現在も、スタッフの1名は教員免許を有しており、学校と塾をつなぐコーディネーターとしての役割を果たすなど、学校とも連携した指導ができているため、全く問題はないと考えております。

以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） ありがとうございます。

今、お話しされた金額を大体合計すると2,520万程度になろうと思うんですが、うちですね、マネジメント委託費と運営委託費を合わせると938万円程度、約1,000万円近くになろうと思います。

実費の5分の2、半分近くは委託費に取られているわけなんですけど、私が一般人として感じるのは、それもったいないなって思うんですよね。

教育委員会が主導といいますか、指示、指導されれば、こういったものって、もっと教材費ですとか、そういったものに回ってくれるんじゃないかなと思うんですが、実情、運営に関わる関係で難しいところがあるのかもしれない。

市民のため、教育のために予算を費やすことには、私、賛成しております。

やはり——やはり、これだけの予算を費やすなら資格を有した人材により、ある程度、学校の学習要領に沿ったものにしていただきたいという希望はっております。

先ほどの、教員免許の話が出ました。私も随分昔ですけど、高校の2級の免許は有しております。もちろん、教育委員会の皆さんも御存じだと思いますけど、小学、中学、高校と教育免許というのは異なるものでありまして、公設塾に今いらっしゃる方が、小学校、中学校の生徒さんがほとんどですんで、それに合った免許ですね、もちろん教育心理学ですとか、いろいろそれに面した教育を受けておられる方が従事していただくのはふさわしいと思いますんで、採用時等にはご配慮いただければと思います。

また、この2年間の間に2名のスタッフの方が離職されております。この原因を把握されているのか、また、要員が確保されていない中、通っている子どもたちに影響は出ないのか、お尋ねしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（竹岡昌治君） 八木下教育次長。

○教育次長（八木下理香子君） 杉山議員の御質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、昨年度、令和3年度中に1名、また、その後、今年度9月に1名、計2名のスタッフが自己都合により退任をしております。今年4月に1名のスタッフを任用して、合計4名で運営をしておりましたが、9月に1名退任されたので、現在、塾は3名による運営となっております。

塾生は、この12月1日現在で56人が在籍をしており、開塾日には多い日で30人余りの塾生を3名のスタッフで指導することになるため、現状ではスタッフ一人一人に少し負担がかかっている状態です。

そのため、現在は、事業などの塾生への指導に影響が出ないように、塾の情報を発信する広報活動を減らしたりですとか、新たな事業内容の開発を、運営委託会社に全面的に任せたりするなどして、塾生の指導に直接関わらない業務を軽減し、塾生への指導が十分にできるように運営をしているところでございます。

しかしながら、この状態が長く続けば、スタッフの疲弊につながり、運営に影響が出かねませんので、そうならないようスタッフをできるだけ早く配置し、これまで同様に、4名体制での運営ができるように、全力で人材を探しているところでございます。

以上です。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） 教育委員会さん、広報活動してください。代わりにですね、ぜひ。

運営に支障は出ては困りますが、運営委託費を受けておられる会社は、こういった運営上の問題を把握されているんだろうけど、迅速に対応してほしいなと思います。

そういったことがスムーズにできないようでしたら、会社を固定せず、再選すべきではないんだろうかなと思うんですけど、今、9月に離職——退職されて3か月ですか、なかなか人が見つからないようですけど、会社を固定しないで違う会社をお願いするとか、そういった見解はお持ちなのかどうか、お答えいただけますでしょうか。

○議長（竹岡昌治君） 八木下教育次長。

○教育次長（八木下理香子君） 杉山議員の御質問にお答えをいたします。

公設塾minetoの運営に際しましては、塾のスタッフと教育委員会事務局の職員で、おおよそ週に1回運営状況の確認等協議を行っております。

必要に応じて、委託先のマネージャーや教育長も参加をして、塾のコンセプトに沿った活動となるよう、また、子どもたちにとって、より充実した塾の運営ができるようにしているところでございます。

これまで、塾のスタッフが令和4年1月末に1名、令和4年9月末に1名、合わせて2名辞めるということがございましたが、新たなスタッフを令和4年4月に配置をし、現在も欠員を補充する——するためのスタッフをリクルートしている最中でございます。

人材発掘に関しても、塾の運営やスタッフのマネジメントを委託している株式会社ファウンディングベースに——が行っております。

辞められた2人のスタッフの退任理由については、個人情報になりますので詳細

はお答えできませんけれども、どちらも自己都合によるものでございます。

また、塾の運営に関しましては、開設当初25人であった塾生が、現在、目標である60人に近い56人というふうに着実に増えてきておりますし、先日の生涯学習フェスタで、これまでの取組について塾生が堂々と発表したりですとか、挑戦のトビラで、本市の観光マップを作成し、東京や山口宇部空港でのプロモーションを行ったり、また、昨日、田原議員からも御紹介をいただきましたが、鳥獣対策等で捕獲されたジビエの商品パッケージを考案したりですとか、塾生の好奇心を引き出し、様々なことに挑戦する機会が見られるなど、着実に成果を上げているというふうを考えております。

教育委員会といたしましては、子どもたちの好奇心を引き出し、挑戦する力を育むというコンセプトの下、子どもたちの社会的自立を目指す取組、教育が公設塾minetoで実現できるように、これからも運営委託会社と連携を密にしながら、取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） 昨日、「きのくに子ども村学園」のお話も出ておりました。

私は、公設塾minetoの開設時から時折関わっておりまして、公設塾minetoに誇りを持っております。ぜひ頑張っていたきたいなという思いでおります。

今、お話がありましたMYTの番組中でも、発表の場ですとか、活動の場を拝見することが増えまして楽しみにしておりますが、美祢市教育委員会がどんどんいろんな提言をしていただいて、経費の有効活用ですとか、塾生及びスタッフの健康管理を含めた発展を願っており、人を育てる美祢市をつくっていただきますようよろしくお願いいたします。

次に、災害時対策について御質問いたします。

今年度、美東地区、秋芳地区におきまして、告知放送の廃止、撤去が進められておりますが、次期——次期後継機となります防災放送や、戸別受信配付——受信機配付の姿が一向に見えてきません。

6月でしたか、されたと思うんですけど、以前話されておりました配布希望者の取りまとめすら聞き及ばない状況で、進捗状況はいかになっているのか伺いたいと思います。お願いいたします。

○議長（竹岡昌治君） 藤澤総務企画部長。

○総務企画部長（藤澤和昭君） 杉山議員の御質問にお答えします。

美祢市——美祢市災害情報伝達手段整備事業は、災害時の情報提供力をより高めることを目的とし、屋外スピーカーの設置と戸別受信機の対応を主な事業内容としております。

議員御質問の戸別受信機につきましては、本年12月1日現在で4,000台のうち2,000台の納入が完了し、来年1月中頃までには残り2,000台が納入される見通しとなっております。

この戸別受信機の配布については、無償貸与方式とし、その対象者は災害時の救助を担う各地区幹部消防団員及び民生委員、市内在住の65歳以上で、要介護または要支援認定を受けられた独居世帯、市内在住の75歳以上のみの世帯、そして、緊急速報メールを受信できない環境の世帯を計画しております。

具体的な配布の方法は、1月中に、今、申しました要介護または要支援認定を受けている市内在住の65歳以上の独身世帯——独居世帯と、市内在住でそれ以外の75歳以上のみの世帯の方に対し申請書を郵送しますので、受け取り場所の公民館等、必要事項を御記入の上、市総務課までご返送いただくこととしております。

貸与希望者の情報は、総務課と各公民館で共有し、指定された公務員——公民館へ戸別受信機を配分しますので、公民館までお越しいただき、戸別受信機をお受け取りいただくこととしております。

なお、公民館での受け取りが困難な方については、個別に御相談させていただきたいと思っております。

また、緊急速報メールを受信できない環境の方については、2月以降、市内各庁舎、公民館に申請していただくこととしております。

緊急情報の必要度が高まる出水期に間に合うように、効率よく配布を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） ありがとうございます。

昨日の答弁の中に、2月に配布するとかそういった発言もあったと思うんですが、今おっしゃられた4,000台のうち2,000台が12月1日現在で納入が完了していると。

1月中旬ば頃までには残りの品が納品予定ということなんですが、もう来てるんだっちはがきを早く発送するとか、対象者が絞られておるわけでしょうから、スムーズにやって——移行していただけないかなという思いがしました。

現行機種 of 廃止、撤去が進められて、告知放送も今入らない状態ですので、もっとスムーズにあるものからもうどんどん処理していけない——いただけないかなという思いがしましたので、よろしくお願いいたします。美祢市におきましても、毎年水害は発生しており、以前からも何度も一般質問させておりますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

また、しよ——この件につきましては、将来、全戸配布をお願ひしたいということをお私一般質問でお話しさせていただいたことがあるんですけど、全戸配布することにより地域運用、こういっただものができもの——できないものかなというふうにも思っておりますので、検討をお願ひしたいと思ひます。

次に、地域防災計画についてお尋ねいたします。

まず、要介護者に対するGIS導入と個別避難計画の進捗についてお尋ねしたいと思ひます。

地図——地図上に、水道の配管図ですとか、市道——認定された市道の図面とかを重ねられるようなシステムでありますGISの利便性と導入について、以前一般質問させていただいた折に、導入予定であるという答弁だったと思ひます。

その際、導入が決定しており、オープンできない情報も登録されると答弁されましたので、私は、自分ながら要介護者情報とか登録して、災害時にも活用できるものと期待しておりました。

また、今、お話しした個別避難計画も策定するようになっておろうと思ひますが、これに関しましては、前日、田原議員の一般質問に答弁されておりますので、次に用意しておりました災害発生時の体制についてを併せて尋ねたいと思ひます。

GIS導入は一体どこまで進んでいるのか、また、併せて、水害時、美祢市は、災害——あるとすれば、今、水害が思い当たるんですけど、水害等災害発生時の個別避難計画を策定するにあたり、高齢者、障害者の方を避難誘導する際には、車両ですとか、専用車両ですとか、車椅子等も必要となるんでしょうけど、これらの配布を——配備をどのようにお考えか、お伺ひしたいと思ひます。お願ひいたします。

○議長（竹岡昌治君） 志賀デジタル推進部長。

○デジタル推進部長（志賀雅彦君） 杉山議員の御質問にお答えをいたします。

まず、GISの導入についての御質問についてお答えをいたします。

本市では、今年度の事業として統合型GIS——GISとは地理情報システムのことで——を導入し、現在、避難所や災害の危険区域などの各種データを、地図上にプロットとする作業を行っているところであります。

要援護者の情報についても、今後、GISで管理を想定しており、実現されれば、所属間及び関係機関相互の迅速な情報連携が可能となり、要援護者に対する災害時の対応力の向上が——を期待をしているところであります。

私からは以上です。

○議長（竹岡昌治君） 井上市民福祉部長。

○市民福祉部長（井上辰巳君） 私のほうからは、個別避難計画の進捗状況等に関して答弁させていただきます。

まず、個別避難計画の進捗状況につきましては、昨日の田原議員の一般質問において答弁したとおりでありまして、今年度、モデル地区で策定を進め、今後、全市に広げていくという予定で進めております。

議員御質問の避難用の車両——車両の配備についてとか、車椅子の輸送等につきましては、それぞれ個別避難計画を作成していく中で、それぞれ併せて検討すべき課題というふうに認識しております。

今後、民生委員、区長及び自主——自主防災組織など、個別に支援にかか——支援に係る関係者との協議の中で避難用車両の配備等については、検討していく——いきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） 昨日、田原議員が質問された際、井上部長がシステムの構築を施行し、有効性を確認したという発言があったと思います。

このシステムというのは、今、お話ししておりますGISのことなんでしょうか。もっと別のシステムを、今、構築しようとしておられるんでしょうか。お尋ねしたいと思います。

○議長（竹岡昌治君） 井上市民福祉部長。

○市民福祉部長（井上辰巳君） ただいまの杉山議員の再質問にお答えいたします。

昨日の田原議員への答弁の中で出てきたシステムとはどういうものかという御質問でございますが、要——避難行動要支援者名簿を作成するシステムのことでございます。

これにつきましては、例えば、65歳以上のひとり暮らしであるとか、75歳以上の高齢者のみの世帯であるとか、住民基本台帳で把握できる情報のほかに、要介護認定や障害者手帳の有無、あるいは級であるとか、ハザードマップの浸水箇所にお住まいかどうかなどの避難行動要支援者名簿作成に必要な情報を一元管理し、その名簿を作成するとともに、その名簿を基に個別避難計画の作成につなげるほか、また、定期的に名簿の更新を行うためのシステムのことでございます。

ですから、このシステムでできました情報をGISのほうに落とししていくという形になるかというふうに考えております。

以上です。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） ありがとうございます。

先ほど、お話の中に、関係者が集い、個別避難計画をつくるということで、私、思うんですけど、要介護者、要支援者の情報を詳細に把握されているのは、包括支援センターの皆さんではなかろうかと。

しかし、有事の際に——災害発生時には、消防団の皆さんが避難の補助をされるというふうに、私、伺っております。

要支援者、要介護者の情報を知らない消防団の方に、また、状況によっては、災害復旧を迫られる消防団の糧にと、双方が同時に実現可能なんだろうかなという疑問も持ちます。

関係者が集って計画を策定される際には、そういった点も含めて、遺漏のないようをお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、公共交通網についてお尋ねいたします。

現在、美祢市では、既存する各バス路線の赤字補填になるんでしょうが、1億6,000万円程度各バス会社に支払い、ジオタクとして6,000万円程度使用されているのではなかろうかと思っております。

まず、現行交通網の——現行交通網の見直しについてであります。一般質問初日に、三好議員がされた質問と重複いたしますので、これにつきましては、利便性

の高い計画になりますよう期待し、次の100円バス、無人運行バスの導入について、お尋ねしたいと思います。

隣接します山口市、下関市から観光等で来訪される高齢者の方から100円で来たんですよという話を聞きます。

本市におきましても、生活路線の確保のため、先ほどの金額を合わせると二千—二億2,000万円程度になるんですが、これを費やしている状況にあり、これが、三好議員の質問の中にも200円のバスを運行させるのに苦慮されているようなお話もありましたけど、2億2,000万円費やしてるのになあという構成に疑問を感じました。

美祢市におきましても、高齢者の方々の交通手段の確保として100円バスや、運転手の確保が難しいというお話もありましたけど、無人運行バスを検討されてはいいかがでしょうか。お願いいたします。

○議長（竹岡昌治君） 藤澤総務企画部長。

○総務企画部長（藤澤和昭君） 杉山議員の御質問にお答えします。

初日の三好議員の御質問の際、お答えしました内容と一部重複しますが、まず、路線バスにおける均一運賃制度の導入拡大についてのことから御説明します。

山口—議員御説明のとおり、山口市では、市内を運行する路線バスを対象として、70歳以上の市民が市内で路線バスを利用した場合、降車時に乗車証を運転手に提示すれば、1回100円で乗車できる事業を実施されております。

また、下関市では、助成期間を限定しておりますが、70歳以上の市民の方を対象として、同様の事業を実施されています。

こうした中、一方、本市では、市のコミュニティバスであるアンモナイト号が1乗車200円の均一運賃制度を導入し、ジオタクは1乗車300円の均一運賃制度を導入しております。

また、市内主要幹線区間の運賃は一律200円とし、路線バスを利用して、秋吉、大田中央の区間を乗り継いだ場合も、運転手が乗客に乗り継ぎ券をお渡しすることで、乗り継ぎによる新たな運賃負担発生しないよう、乗り継ぎ割引制度を実施しております。

現在、進めている次期地域交—地域交通計画策定の中では、これらに加えて—すみません。市内西部地域バス路線での均一運賃制度の導入も課題として上がっ

ており、財政状況等勘案しつつ、路線バスの均一制度を導入——に導入拡大について検討してまいりたいと考えております。

併せて、高齢者の通院や買物など外出を支援するため、運賃割引制度の導入につきましても、検討してまいりたいと考えております。

以上です。

次に、無人運行バスの導入についての御質問であります。現在、市内を運行されて——される路線バス事業者において、無人運行バスの導入予定については、伺っておりません。

また、本市におきましても、無人運行バスの導入についての予定は現在のところございません。

一方で、本年度、市内のタクシー事業者におかれては、国の採択を受けて、中山間地域のコンパクト市街地における小型自動車運転車両による乗り——乗り合い運送事業の可能性調査を実施される予定と伺っており、市では、本取組を支援してまいるところとしております。

また、現在、策定中の次期——次期地域公共交通計画においても、地域公共交通を維持する上で必要な運転手が不足しておりますことから、新技術活用により新たなサービス提供を図ることを目的とし、自動運転の実証実験について支援していくことを検討しております。

今後、自動走行に関しては、技術的な進展と制度整備が見込まれており、社会の需要性の情勢についても必要となります。

このことから、地方公共団体として、国等の動静について情報収集に努めますとともに、民間事業者等の自動——自動走行の取組を支援してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○委員（杉山武志君） 今、言われました国の情報を見ておきたいということですが、よく見といてください、すぐのことだと思います。

福岡県みやま市では、令和3年7月19日から無人コミュニティバスの自動運転サービスを開始しております。

現在、進んでおります——携帯電話で進んでおります5G、6Gという電波は、

処理速度を上げ、自動運転を推進するという目的も持っておりまして、道交法さえ改正されれば、すぐにでも運用開始できる状態にあるんだと、私は認識しております。よく見ておいていただけたらと思います。

私は、この自動運転をも活用して100円だ200円だじゃなくて、市内無料バスができればと考えております。

有料バス——有料にするから営業路線の絡みで通れないとか、なかなか認可が下りないっていう、競合ができないっていうことになるんでしょうが、先ほど話しました2億2,000万円で市内を循環する無料バスを運営するならば、いわゆる100円、200円と言わなくて済むと、それも、大きいバスじゃなくてワゴン車でいいんですよ。それをしていただけると、子どもから高齢者まで、手軽に移動できる手段ができるんじゃないかなと思ってます。

もしくは、先ほど言いました赤字補填としている1億6,000万円に、逆に幾らか足して、それにより無料化するとか方法はいろいろあると思います。

議員皆が願っております交通手段の軽減に努めていただければと思いますので、お願いしたいと思います。

今、言いました営業路線の関係も含めて、様々ハードルがあるんじゃないかなと思ってもおりますので、その辺は、日を改めてまた議論させていただければと思います。

今回は、ここ数年で施行された施策ですとか調査結果、これらを調査調査で終わっては全然前に進みませんので、施行された施策や調査結果をどう活用する予定なのかを中心に、来年が最後の年となっております第三次美祢市行政改革の評価、懸案事項として上がっていることなども含めて、幾つか質問させていただきたいと思いますので、精査のほうよろしくお願いしたいと思います。

それと、ここで通告はしておりませんが、市長さんとちょっとお話をしたいなと思っております。もしよければ、御答弁いただければと。

私は、学生時代、経済を専攻して、統計学ですとか、心理学を経済学に結びつけることにより、経済を——状況をよくするっていうふうな勉強を独自でしておりました。

今、それから数十年たって、現在では、行動経済学ということで、コンビニやスーパー等で広く活用されております。入り口をこっちにしたらほうが儲かるとか、

お客さんがどういうふうな人流があるから、ここに何を置けばいいということも含めて、広く活用されていると思います。

この行動経済学におきまして、ナッジ理論というのがあるんですが、例えば、一般的に、締切りは何日までですよって表示されると思うんですけど、これを、何日以降受け付けませんとすることによって、意味合いとしては一緒なんですけど、申込者は10%以上の期待ができるという理論であります。

このナッジ理論を活用して、ひとひねり加えることによって、観光客の誘致ですとか、市民生活の向上が図られればいいなというふうにも思っておるんですが、市長は、こういったことをどのようにお考えか、もしよければ、お話しいただければと思うんですけど。

○議長（竹岡昌治君） 篠田市長。

○市長（篠田洋司君） 杉山議員の御質問にお答えいたします。

最近、話題になっている分野だろうと思います。

経済学の1つの中に、行動経済学っていうのがございます。人は、自分の意思決定する際に、合理的な——常に合理的な意思決定するのではなくて、何らかのバイアスがかかって誘導された形で、意思決定するということが言われております。その行動経済学の1つで——1つがナッジ理論でございます。

ナッジ理論とは、肘を——肘でつつくとか、背中を押すという意味でございます。

で、これは、自然にその人にとって、よりよい方向に導くというのがナッジ理論でございますので、変にお金をかけてそちらに誘導するという意味ではございません。我々も、これは今後、勉強していかなければならないと思っております。

自然にいい形に、住民の方をその方向に導くということは非常に大事でありますので、私自身も、もっと勉強していかなければなりません。行動——行動変容を、本当に望ましい形に行動変容を促すという意味では、非常に有効であろうと思えます。

例えば、健康政策、これについては有効でありますし、他市とか、全国的な例としては、学生食堂で野菜を——野菜を手前に置いたら野菜主——摂取量が25%伸びたであるとか、あと、看護師のシフトで夜勤と日勤が重複するときに、ユニフォームの色を変えたら日勤の方の時間外が減ったとか、そういうことが事例として報告されているところでございます。

観光客誘導ではなくて、本当に市民が望ましい行動変容を促すという意味で、行動経済学も、今後、勉強してまいりたいと思いますし、ぜひ、この行動経済学は、やっぱり大学等もお力添えもいただきながら、活用してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 杉山議員。

○7番（杉山武志君） 突然の御質問に対してありがとうございました。

現在、次年度予算を策定されておりましたが、今年と同じ組み方じゃ、今年よりよくなることはない——なかろうと思います。

今、言いましたひとひねり加えていただいて、次年度予算が市民生活に反映することを願い、私の一般質問を終わりたいと思います。御答弁いろいろとありがとうございました。

〔杉山武志君 自席に着く〕

○議長（竹岡昌治君） この際、11時5分まで休憩いたします。

午前10時53分休憩

午前11時05分再開

○議長（竹岡昌治君） 休憩前に続き、会議を開きます。

一般質問を続行いたします。山下安憲議員。

〔山下安憲君 発言席に着く〕

○2番（山下安憲君） 日本共産党の山下安憲です。一般質問発言通告書に、一部ちょっと誤りがありますので、訂正を先にさせていただきます。

質問項目の2の（2）知的集約型と書いてますけれども、すみません、知識集約型、知識に変えていただけたらと思います。大変失礼いたしました。

それでは、一般質問発言通告書に従って、質問させていただきます。

まずは、みね健幸百寿プロジェクトについてであります。

2月28日美祢市民会館にて、令和3年度みね健幸百寿プロジェクト事業報告会が開催されました。美祢市と山口県立大学が連携し、研究を進めてプロジェクト——進めているプロジェクトであり、私も、美祢市立2病院との、このプロジェクトの立ち位置などを質問させていただきました。

調査対象が医療分野だけでなく、保健介護に関するビッグデータを収集、分析して、健康寿命の延伸に生かすという内容ですが、今時点での実施状況がどうなのかをお尋ねしたいと思います。

○議長（竹岡昌治君） 篠田市長。

○市長（篠田洋司君） 山下議員の御質問にお答えいたします。

このみね健幸百寿プロジェクトは、令和2年8月27日に、本市と公立大学法人山口県立大学との間で締結した包括的連携協力に関する協定を機に、計画したプロジェクトであり、重要な施策の1つとして捉えております。

このプロジェクトの取組としては、市民の皆様の健康管理、そして疾病予防及び未病段階での早期発見、これらをデータによる科学的根拠に基づいた保健施策として展開するものであります。

この施策を効果的に進めることにより、市民の皆様の健康寿命の延伸を図るプロジェクトとして、これまでも、市議会の場合及び議員の皆様への事業報告会、先ほど議員がおっしゃったとおりでございますが、事業報告会の場合においてプロジェクトの進捗状況等を御説明、また御報告させていただいているところでございます。

このプロジェクトは、予防保健、予防医療の考えを基に計画しましたことから、看護学、栄養学及び社会福祉の専門教育を行われている山口県立大学が最も適当な学術機関であると考え、そこにデータ収集等を依頼しているところでございます。

現在の進捗状況というお話でございます。現在、このアンケート調査、またアンケート調査も実施しながら、疾病危険度通知ソフトの完成に向けて動いているところでございます。

ただ、今現在、疾病危険の国保データとかを分析する中で、主病名が確定できないという課題がありますが、それは専門家により、主病名を確定させながら、疾病危険度通知ソフトの完成に向け、着手しているところでございます。

そのほか、子どもに対するがん教育の実施であるとか、そういったものは計画どおり実施しているところでございます。

現在の進捗状況については以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 山下議員。

○2番（山下安憲君） このプロジェクトですね、今、医学のほうは治療医学から予防医学のほうに転換されるということで、日本で、今度2024年に医学界の一番最高

峰の学会である、世界コンサルタント学会というのが開催され、そして、2025年に大阪万博があるんですけども、それも健康寿命というターゲットで行われると。そういう中で、このみね健幸百寿プロジェクト、本当にタイムリーというか、その構想段階からすると、ちょっと国のほうの構想よりも早いような感じがするんですね。

そういう何かこのプロジェクトに至るといえるのか、思いつかれた市長のこのプロジェクトをやろうと思ったそのきっかけっていうのは、どんなでしょうか。これからの展望とか課題もあるでしょうけども、それも一緒にちょっとお尋ねしたいなと思います。

○議長（竹岡昌治君） 篠田市長。

○市長（篠田洋司君） 山下議員の御質問にお答えいたします。

私が一番このプロジェクト、発案っていうか、その背景として一番ショックだったのは、2015年に、あるシンクタンクが美祿市の状況、美祿市の弱み強みというのを分析されたときに、当然、弱みとしては結婚力の弱さとか、出生力の弱さ、それとか、若年女性人口が獲得できてないとか、そういった分析もあるわけでございますけど、いいところは、農業を中心とした生涯現役のまちづくりが可能だという分析結果も出たわけでございます。これは他の地域よりも優位性がある。それと観光というのは優位性がある。

で、その中で一番ショックだったのが、女性の平均寿命が、県下ワースト2位という報告があったんです。でも、いろんな資料を調べても、そういったデータがございません。

で、一方で健診データを見たときに、健診率も県平均で、介護保険、介護認定の平均年齢というのも県平均、これは本当に市民が健康なんだろうかどうかということ、それと健康寿命と平均寿命の差が10年近くあります。何かこの時間がもったいないなということで、我々はずっと健康施策として、健診、受診勧奨したわけでございますけど、それはずっと同じ健診項目でございます。この健診項目が合ってるんだろうかどうか。

で、やはり長年の経験と勘に基づいた施策はそのまま継承されてるんじゃないか。これをきちんとしたデータに基づく健康施策、また、保健師とか管理栄養士についても本当によくやってもらってます。で、数も適正なのかどうか、十分保健指導、

栄養指導できてるのかどうかというの分かりません。それはきちんとしたデータを取る必要があるのではないかと、やっぱりデータに基づく健康施策が必要だという強い思いからでございます。

そういった思いを、山口県立大学の当時前川理事長にお話をさせていただいたところ、前川理事長も全く同感だと。前川先生は、もう長年、山大の救急医療の最前線で働いていらっしゃる方でございますし、その責任者です。

救急医療に携わっておきながら、本当に予防医学こそ大事なのだってということで、ぜひ、一緒にデータを分析して、本当に市民の健康寿命を延ばしましょうということでお話がありましたので、ぜひ御協力をお願いしたいということで、取り組まさせていただきますところでございます。

以上が私の思いでございます。

○議長（竹岡昌治君） 山下議員。

○2番（山下安憲君） ありがとうございます。

この予防医学という観点、気づく早さというか、今多分世の中でもまだ治療医学のほうが先行してて、まだ医学の中で、予防医学が大切だというふうな空気にはまだちょっとなっていないかなと思うんですけれども、いずれも、これも二、三年後、そういった世界的な医学界の動きによって変わっていくのはもう必然だろうとは思いますが。

内閣府がですね、2020年に書かれたムーンショット計画っていうものの2番目と、これは7番目に、疾患の超早期予測予防、そして、7番目の健康不安なく100歳までという項目があります。こういうふうな項目が2020年に出てたなあというふうに思ったときにですね、篠田市長の立ち上げたこのプロジェクト、本当に早い段階で、本当に、日本でも結構早いんじゃないかなと思うわけでありまして。

そういった予防医学に徹して治療医学から手を放していく、そういうことで、今日本の問題になってるですね、医療費の、本当に莫大な医療費を下げっていくことにもつながるでしょうし、そして、治療医学から離れるということはお医者がいらないのかなっていうふうなことを思ってしまうんですけれども、そうではなくて、その予防医学を中心として、そして最終的な治療で何とかするということに、少ないスタッフでかかることができるようになるっていう、その今の美祢の市立2病院の抱えてる問題とかも、そういったものを解決できる糸口になるんじゃないかとい

うふうに僕は思っております。

ヨーロッパのほうでは、例えばフランスとかは、医療費負担が10割だからこそ、個人が病気にならないようにというふうに日頃の健康管理にかなり気を使っているという国でありますし、また、コンビニエンスストアがないと、あっちのほうは、結構添加物にかなり制限がかかってて、日本では食品添加物って3,000種類ぐらいあるんですけども、向こうでは許されてるのが大体30種類ぐらい。だから、そういったもう生活する環境の上で、もうその未病を達成するための社会構造が整っていると。

ただ、そういう社会構造の差はあるんですけども、いずれこれから医療費、社会保障費とかの増幅を抑えるというか、これ以上抑えないと、要するに税金を上げたりして、また皆さん、定年というのをもっと伸ばして働いてもらわなきゃいけなくなるという、本当に負のスパイラルに入っていくというふうなことがありますので、本当に今回のみね健幸百寿プロジェクトは、全国に先駆けた、本当に予防医学を提唱するのに、本当、早い手ではなかったかなと思って私は評価しております。

で、医学に関して、これからもっともっと全国的に、費用のことだとか、問題にはなってくるかと思いますが、ぜひこのプロジェクト、しっかり貫徹して、美祢市がこういうふうなモデルをつくったんだぞというのを誇りにできるようなプロジェクトにしていきたいなと思います。

それでは、2番目の質問に移ります。

美祢市のPRとIT人材育成という話なんですけれども、今回ちょっと資料のほう、私用意させていただきました。タブレットのほうに送信させていただきますので、よろしいでしょうか。タブレットのほうに資料のほうを送信させていただきたいと思ひまして、前もって準備させていただきました。よろしいでしょうか。

○議長（竹岡昌治君） はい。

○2番（山下安憲君） 皆さん送付されましたでしょうか。今回私、これインターネットに公開されてますマイクロソフト社から出てますマインクラフトというゲームソフトがあるんですけども、これも本当にもう出てから長くなるんですけども、単純なブロックを重ねては、いろんなその建物だとか自然とかをスケッチ変わりにというか、構造物を造って遊ぶというふうな砂場遊びみたいな感じのソフトになっております。

これが今、全世界で売上げナンバーワンのゲームになっておりまして、このゲームが今教育版も出まして、これを活用した自治体で、学習の現場で実証実験なんかも行われております。

で、このたび今、見ていただいているサイトっていうのは、このソフトを使って、福岡県や札幌市の我が市のPRというか、自分のまちのPRをしつつ、また、作品を通じて若い人のプログラミングというか、ITに対しての興味を持っていただくというそういう意味も持っているというふうに自治体からも聞いております。

これですね、私も以前、2018年ですか、美祢市市制10周年記念の事業の一般公募というのがありまして、このときに友人の、メディアの友人と一緒に、2人で、マイクラフトを使ったまちおこしということで応募させていただきましたが、見事採用されませんでした。何かこう、すごくこれはいい考えだと思って、そのとき出させていただいたんですけれども、ほかの自治体がこうやって、これ同じことをやってPRしてるのを見て、ちょっと悔しくて、今回も一般質問の内容にさせていただきました。

これ、このマイクラフトを使ったっていうことで、マインっていうのがローマ字読みすると美祢なんですね。もう絶対これは受けると思って提案したんですが、見事、ちょっとはねのけられてしまったんですけれども。こういうふうな思いでやったんですけれども、このときの資料とかあるのかな。こういつて頑張ったんですけれども、市長、どう思いますでしょうか。頑張りましたということで、すみません。ちょっと質問になってるかどうか分かりませんが、お願いします。

○議長（竹岡昌治君） 市長、一応事前に聞いてます。聞いてないことは答えなくて結構です。進めてください、次を。午後からでしたっけ、開きます。一般質問の仕方について。通告のないのはちょっと認めません。

○2番（山下安憲君） すみません。ちょっと前打合せで、何かこのときの資料がありますかっていうことだったんですけれども、探してみますということだったので、あるのかなと思って、ちょっと今回一応、質問させていただきました。すみません、ちょっと打合せ不足だったかなと思います。すみません。

今回のこういうふうな自分のまちをこういうゲームソフトで、デザインというか、そういうふうなのを募集することで、自分のまちをPRしていくという手法なんですけれども。

何が言いたいかという、これはもう小さい子どもから使っていけるプログラミングソフトとして認定されているもので、今後IT人材の育成というのをもうちゃんとその自治体をうたって使ってますので、こういうふうなIT人材、産業的に言えば、知識集約型のほうの産業になるんですけれども、こういったものを美祿のほうで広げていく、どうしても今までの地下資源に頼ったような産業構造でしたので、これからこの美祿の大自然と、そしてもう1つ、それを守っていく手段として、美祿の産業、どういうふうにあるべきかっていうのを考えたときに、やっぱり若い人たちが若い頭脳で、そして最先端の技術を使っていく、そういった人材っていうのが、美祿から創出されるか、もしくは美祿でとどまって、そういった仕事をしてもらえるか、あとのデータセンターの話にもなるんですけれども、やっぱりどうしても労働集約型ですと、どこに行っても自分の労力と時間を切り売りして収入に変えていくってその形が、変に言うと、外国人労働者とか、あと、AIロボットとかに変わってしまう、そういうふうな構造上、どうしても主導権を握りれないという構造になっていくというふうに懸念しているわけなんですけれども。

そういった中で、この美祿市の産業の在り方っていうのをよくよく考えたときに、やっぱりその、どうしてもその知識集約のほうに、全体を振っていったほうが、将来的に自治体として生き残るすべが多いんじゃないかというふうに私、考えております。

そんな中で、市として、こういった知識集約型に対しての見解というか、方向性というのがいかに考えていらっしゃるかというのをお聞きしたいと思います。お尋ねいたします。

○議長（竹岡昌治君） 繁田観光商工部長。

○観光商工部長（繁田 誠君） 山下議員の御質問にお答えをいたします。

まず、知識集約型産業とは、労働集約型産業や資本集約型産業と並び産業の在り方を意味しており、知識集約型産業では、特に頭脳労働や知識労働が中心となる産業を指しておるところでございます。

具体的な産業といたしまして、専門知識者や研究者を多く有するハイテク産業、情報通信産業などのほか、医薬品産業やデザイン、ファッション、コンサルティング業などが位置づけられております。

一方、労働集約型産業は、建設業、流通業、介護業及び飲食業といった多くの労

働人員に対する依存度が高い産業であります。

もう一方の資本集約型産業は、大規模工場等で、機械のオートメーション化が進んだ製造業や大規模インフラを必要とする電気、ガス事業などがあります。

さて、現在国内においては、全国的な人口減少の中、地方創生の観点から、企業等の地方移転への支援が進められております。

その上で、国においては、経済政策として新しい資本主義が掲げられ、重点投資の柱として、科学技術、イノベーション、新規事業を立ち上げるスタートアップ、脱炭素社会の実現を目指すグリーントラストフォーメーション及びデジタルトランスフォーメーションが推進されております。

本市において、雇用対策として、産業創出は重要であり、十文字原総合開発事業用地を生かした企業誘致活動を進めているところでございます。

特に、人口減少において、若年層の流出が顕著であり、企業誘致によって、新たな企業が立地し、雇用が創出されることで、人材流出を防げることができるほか、進出企業の従業員が転入するといった効果も期待できるところでございます。

また、知識集約型企業を誘致していくことは、若年層を中心とした人材開発やスタートアップの支援、新たな専門人材の獲得につながることも期待できます。

現在、データセンター誘致に向け、事業を推し進めておりますが、これは、データセンター設置企業はもとより、そのデータを活用する関連企業や産業の創出によって、成長産業の獲得と地域経済の活性化、若年層の人口流出を防ぐ雇用の創出や、多様な人材の確保を目指すものでございます。

これら関連産業の創出は、知識集約型産業にも、資本集約型産業にも当てはまり、非常に有益であると捉えておるところでございます。

したがって、知識集約型産業企業の誘致や創出、及び国が掲げる経済政策の成長産業を中心とした企業誘致を推し進めることで、雇用や地域経済の活性化が促されることが重要であると捉えております。

一方、産業構造転換の面においては、今多くの企業において、大量生産のものづくりから、付加価値の高いものづくりへ、そして、知識や情報を活用したことづくりへの転換が推し進められております。

本市において、知識集約型産業は、今後の成長産業の大きな分野であることから、人材育成、幅広い産業人材の確保、サテライトオフィスの誘致及びスタートアップ

企業の支援などをはじめとする新産業創出の環境づくりに向け、県をはじめ、山口県央連携都市圏域、あるいは産学官金などの関係機関と連携を図りながら、努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 山下議員。山下議員ちょっとお断りを申し上げますが、さきのマイクラフトコンテストの議論をやっておられました。次の議会でぜひ一般質問をしていただくように、十分詰めた上でやっていただきたいと思います。申し訳ありません。

○2番（山下安憲君） ありがとうございます。

この知識集約型産業って、産業のよしあしというわけではなくて、やっぱりほかの自治体、またほかの国とかですね、自治体に先駆けて何かをするということ。本当に何か新しいこと、これはいけるというふうなことにアンテナを張って、いつも行政を行ってほしいという願いがあります。

別の議員、皆さん言われてたと思うんですけども、やっぱりその、何か、そのやってることが、または大切な美祢市での事業がなくなってしまうとか、そういうふうな何かこう、なる前に、何か手が打てなかったのかとか、そういった事例って幾つもあります。そういった中で、本当にほかに遅れを取らない、そして独自で独自のアイデアで切り開いていくような、そういった先進的なというか、前に進むアンテナっていうのを皆さんにやっぱり張っていただいて、行政のほうを進めていただけたらと思っております。

それでは3番目の質問に移ります。

2021年10月にですね、岸田首相が、国会の所信表明演説でですね、地方と都市の差を縮めるデジタル田園都市国家構想というのを打ち出しました。この中の目玉政策の1つに、データセンターの地方分散というのがあったんですけども、主に関東に集中するデータセンターを地方に分散して、地震などの災害における機能停止を防ぐということを目的にしております。

このような中、データセンター候補地として、美祢市も手を挙げて、そして政府の調査対象となったところであります。

6月議会以降、このデータセンターのお話、どのような展開があるのか進捗状況をお願いいたします。

○議長（竹岡昌治君） 篠田市長。

○市長（篠田洋司君） 山下議員の御質問にお答えいたします。

本年8月に開催されました、市議会臨時会の冒頭に報告させていただいたとおり、このたび、十文字原総合開発事業用地を対象としたデータセンターの拠点立地の可能性調査について経済産業省のデータセンター、地方拠点整備事業補助金の採択をいただいたところであります。

なお、この補助事業につきましては、今年度全国で10か所が採択されたと伺っております。

進捗状況につきましては、9月以降所要の手続を経て、調査業務の委託事業者を決定し、11月に入り、調査を開始したところであります。

調査業務の実施にあたっては、候補地特性調査業務と企業ニーズ調査業務に区分し、それぞれを専門性の高い事業者へ委託して実施いたします。

なお、この候補地特性調査業務では、電力インフラ及び通信インフラの現状調査、交通アクセス、土地利用状況、自然条件及び法規制の調査、想定可能な広域災害に対するレジリエンス調査、そして、土地利用の概略を踏まえた概算事業費の算出等を行います。

また、企業ニーズ調査業務においては、様々なデータセンター事業者を対象にアンケート調査やヒアリングを行い、データセンターとしての適地評価を行います。

これらの調査結果については、今年度末をめどに報告書を作成する予定としております。

進捗状況については以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 山下議員。

○2番（山下安憲君） データセンターの誘致と同時に、今後考えなければならないことがあります。それはデータセンター自体を利用する企業の誘致であります。

美祢市、ちょっと美祢市はあとにして、日本において、このデータセンターが、外資系の事業者がなかなか参入しにくいというふうにあるというふうにあって、それは例えばデータセンターの在り方そのものが、ほかのデータセンターにかけるような特化した機能性が乏しいとか、または日本の場合は、ランニングコストがかかり過ぎるというふうなものがあります。これはもう、このたびというか、地方に分散するというそのことによって解決しようとする政府の意図がありますので、それ

は、多分政府のほうも考えているんだとは思いますが、

ただ、データセンターに利用する業者そのものが集まって来やすいように、業者が会社を建てる土地の整地だとか、周辺建物のテナントとしての賃借とか、そういうふうなものも美祢市として、次の動きとして用意していかなければならないんじゃないかと思うんですけれども、このような点に関しては、いかがお考えか、お尋ねいたします。

○議長（竹岡昌治君） 篠田市長。

○市長（篠田洋司君） 山下議員の御質問にお答えいたします。

十文字原総合開発事業用地を活用したデータセンター誘致の取組については、当該事業用地のメリットを生かせる上に、データセンターの立地に伴うデータ需要の高まりによって、新たな産業が創出しやすくなるなど、本市の産業振興や地域活性化に大いに好影響を及ぼすことが期待できると思っております。

一方で、当該事業用地が未開発の土地であるという現状及びデータセンターという特殊性を鑑みますと、誘致に対する客観的な視点での現況調査及び分析は不可欠でありますことから、まずは、先ほど申しました、データセンターの拠点立地の可能性調査を着実に実施してまいります。

なお、このたび、国が調査の補助金を採択した全国10か所のうち、最終的にデータセンターの拠点立地に適する場所であると国が判断した箇所については、今後さらに民間等を対象にした拠点整備に対する国からの支援を受けることができると伺っております。

また、山口県におかれましても、データセンター拠点整備への支援の充実を重点事項と位置づけられ、国に対して支援を要望されております。

したがいまして、今後拠点整備にあたっては、拠点立地の可能性調査の結果を踏まえつつ、県とも連携しながら、十分に検討を重ねた上で、今後の方針をお示ししたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（竹岡昌治君） 山下議員。

○2番（山下安憲君） このたびのデータセンターが、誘致が可能性があるということで、美祢市内のIT関連事業の方とお話をするところがありまして、もしくは、できれば、例えば美祢高跡地とかああいうふうなところが、何かしらテナントとして貸

していただけるのであれば一番に入るよとかですね、そういうふうな何か前向きなお話もしてくださっています。

ですので、データセンターができると仮定した上で、開発拠点を整備するというふうな形で、どんどんその周辺をそのモードに変えていくということで、またこれ、また、遅れを取らないように考えていただけたらと思います。

以上のように私、今回3つのこと、質問させていただきました。市の発展のために、産業構造の転換、そして人材の育成、そして福祉の充実と、もうこの3本柱は絶対になくてはならないものだと思います。行政としてできること、今本当に日本の状況として、個人的に思うのは、今までの働き方を否定するわけではないんですけれども、私たち個々人が一生懸命思う仕事をやって、一生というか、定年まで働いて、そして、年金とか貯蓄を崩しながら生きていく上では、非常に世知辛い生きにくい世の中になってきております。

そういう中で、美祿市のものごとを守っていく上で、しっかりとした産業構造でしっかりと人を守っていく、そして実際守っていくってことをしていかないと、本当にこれからの若い人たちが、住むまちとして、他市とかでは路頭に迷う方もいるでしょうから、そういった方を受入れつつ発展していく、こういうふうに長い目でといても、二、三十年スパンですけれども、しっかりそれを見据えて、市をつくっていくということは重要なのかなと思っております。

今回、ちょっと内容がいろいろ飛びましたけれども、美祿市のために何かできることと思って今回構成させていただきました。

これで、私の一般質問を終わらせていただきます。

〔山下安憲君 自席に着く〕

○議長（竹岡昌治君） これにて、通告による一般質問を終結いたします。

以上をもちまして、本日の議事日程は、全て終了いたしました。本日は、これにて散会いたします。大変お疲れさまでした。

午前11時45分散会

上会議の顛末を記載し、相違ないことを証するためここに署名する。

令和4年12月7日

美祢市議会議長

会議録署名議員

〃